



## 平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 脇 清

TEL 03-3543-7710

四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	29,947	8.1	661	53.0	716	43.8	601	68.3
27年1月期第1四半期	27,708	35.4	432	4.7	498	4.1	357	12.5

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 951百万円 (855.8%) 27年1月期第1四半期 99百万円 (△90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	23.93	23.81
27年1月期第1四半期	14.16	14.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	85,069	65,675	77.1	2,646.06
27年1月期	82,937	65,583	79.0	2,595.83

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 65,602百万円 27年1月期 65,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	8.4	1,100	28.0	1,300	20.0	850	13.7	33.83
通期	122,000	10.8	2,500	21.7	2,900	16.1	1,900	12.8	75.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期1Q	28,200,000 株	27年1月期	28,200,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	3,407,470 株	27年1月期	2,962,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期1Q	25,125,200 株	27年1月期1Q	25,226,013 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別売上高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年4月30日）における国内経済は、消費増税後の個人消費の回復に鈍さが見られたものの、円安局面の定着や原油安等を背景に企業収益は回復基調となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、パソコン関連では昨春のWindows XPのサポート終了に伴う買い換え特需の反動が見られたものの、通信や産業関連を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は299億47百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は6億61百万円（前年同期比53.0%増）、経常利益は7億16百万円（前年同期比43.8%増）、四半期純利益は6億1百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

#### (半導体/デバイス)

売上高は194億63百万円で、前年同期より35億14百万円（22.0%）増加しました。

これは、通信機器向け液晶が増加したためです。

#### (ICT/ソリューション)

売上高は104億83百万円で、前年同期より12億76百万円（10.9%）減少しました。

これは、パソコン向けソフトウェアが減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ① 日本

通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は251億31百万円で、前年同期より11億94百万円（5.0%）増加し、セグメント利益は5億99百万円で、前年同期より1億87百万円（45.7%）増加しました。

#### ② アジア

テレビ向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は48億15百万円で、前年同期より10億44百万円（27.7%）増加し、セグメント利益は81百万円で、前年同期より69百万円（583.0%）増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は850億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億31百万円増加しました。これは、主に商品及び製品が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は193億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は656億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年3月11日に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2億8百万円増加、退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が1億88百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,616	11,823
受取手形及び売掛金	34,446	32,600
有価証券	2,000	2,577
商品及び製品	14,482	17,053
繰延税金資産	214	241
その他	2,438	3,680
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	65,177	67,971
固定資産		
有形固定資産	196	186
無形固定資産	645	782
投資その他の資産		
投資有価証券	14,979	13,901
退職給付に係る資産	798	1,031
その他	1,141	1,195
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,917	16,127
固定資産合計	17,759	17,097
資産合計	82,937	85,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,753	14,896
未払法人税等	573	287
未払消費税等	3	2
賞与引当金	119	263
その他	1,356	1,248
流動負債合計	14,806	16,699
固定負債		
退職給付に係る負債	895	797
繰延税金負債	948	1,134
その他	703	762
固定負債合計	2,547	2,694
負債合計	17,353	19,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,813	39,225
自己株式	△3,270	△3,940
株主資本合計	62,551	62,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	2,265
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	904	826
退職給付に係る調整累計額	211	216
その他の包括利益累計額合計	2,959	3,309
新株予約権	72	72
純資産合計	65,583	65,675
負債純資産合計	82,937	85,069



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	27,708	29,947
売上原価	25,617	27,559
売上総利益	2,090	2,387
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△14
給料及び賞与	610	614
賞与引当金繰入額	125	143
退職給付費用	34	26
賃借料	88	86
減価償却費	38	35
その他	762	834
販売費及び一般管理費合計	1,658	1,726
営業利益	432	661
営業外収益		
受取利息	42	26
受取配当金	44	18
仕入割引	3	4
投資有価証券評価益	—	43
その他	9	5
営業外収益合計	100	98
営業外費用		
有価証券評価損	9	—
売上割引	1	0
為替差損	22	31
固定資産廃棄損	0	0
その他	0	10
営業外費用合計	33	43
経常利益	498	716
特別利益		
投資有価証券売却益	6	330
償却債権取立益	1	—
保険解約返戻金	78	—
特別利益合計	86	330
特別損失		
投資有価証券売却損	—	101
特別損失合計	—	101
税金等調整前四半期純利益	584	944
法人税、住民税及び事業税	237	344
法人税等調整額	△10	△0
法人税等合計	227	343
少数株主損益調整前四半期純利益	357	601
四半期純利益	357	601

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	422
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△197	△77
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	△257	349
四半期包括利益	99	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	951
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年3月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式444,500株を取得いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6億70百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の額が39億40百万円となっております。

(セグメント情報等)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,937	3,771	27,708	—	27,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762	30	1,792	△1,792	—
計	25,700	3,801	29,501	△1,792	27,708
セグメント利益	411	11	423	8	432

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,131	4,815	29,947	—	29,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,383	1,601	3,985	△3,985	—
計	27,515	6,417	33,932	△3,985	29,947
セグメント利益	599	81	680	△19	661

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 品目別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)		増減額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
半導体/デバイス	15,948	57.6	19,463	65.0	3,514
I C T/ソリューション	11,759	42.4	10,483	35.0	△1,276
合 計	27,708	100.0	29,947	100.0	2,238